

令和元年度
中核市等における行政、NPO、ボランティア等の
三者連携についての実態調査結果 概要

中核市（法定人口が20万人以上、58市）と中核市に含まない県庁所在地（3市）に災害時における行政、NPO、社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）等との連携に関する実態や課題について、アンケート調査を以下の通り実施した。

また、すでに三者連携体を設置している福井市、佐世保市にヒアリングを行った。

1. 概要

調査対象	中核市（法定人口20万人以上、58市）、中核市に含まない県庁所在地（3市）
調査期間	2019年8月6日～2019年10月28日
有効回答数（率）	61件（100%）

2. 回答部署一覧

回答部署は、以下のとおり。

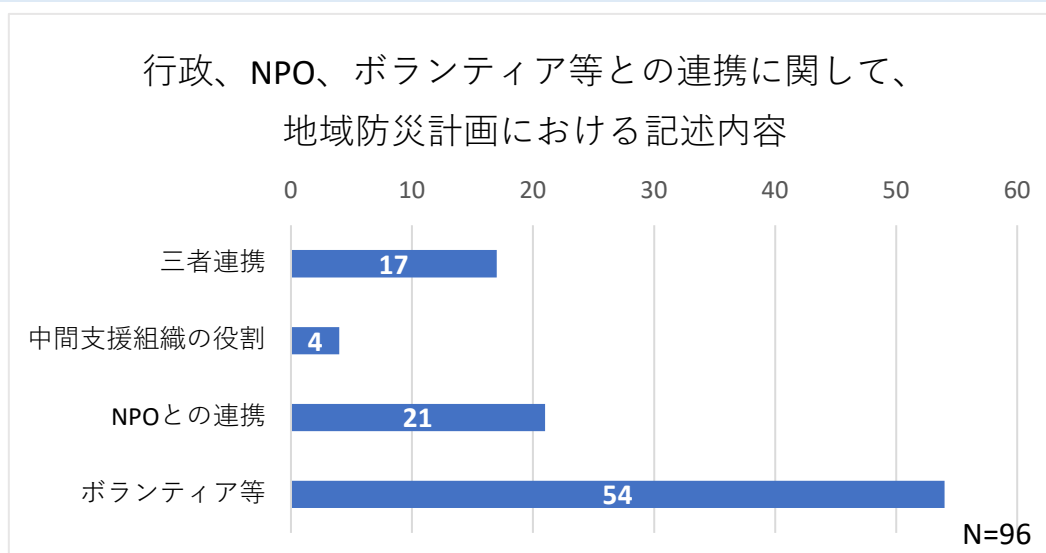
都道府県名	自治体名	部署名
北海道	函館市	総務部総務課防災担当
	旭川市	防災安全部
青森県	青森市	総務部危機管理課
	八戸市	市民連携推進課
岩手県	盛岡市	保健福祉部 障がい福祉課
秋田県	秋田市	総務部防災安全対策課
山形県	山形市	総務部 防災対策課
福島県	福島市	総務部危機管理室
	郡山市	防災危機管理課
	いわき市	総合政策部 危機管理課
栃木県	宇都宮市	危機管理課
群馬県	前橋市	総務部防災危機管理課
	高崎市	総務部防災安全課
埼玉県	川越市	防災危機管理室
	川口市	危機管理部防災課
	越谷市	市民協働部 危機管理課
千葉県	船橋市	市長公室 危機管理課
	柏市	総務部 防災安全課
東京都	八王子市	生活安全部防災課

都道府県名	自治体名	部署名
神奈川県	横須賀市	市長室危機管理課
富山県	富山市	防災対策課
石川県	金沢市	危機管理課
福井県	福井市	市民協働・ボランティア推進課
山梨県	甲府市	市長直轄組織 危機管理室 防災企画課
長野県	長野市	総務部危機管理防災課
岐阜県	岐阜市	市民活動交流センター
愛知県	豊橋市	防災危機管理課
	岡崎市	市民生活部防災課
	豊田市	地域振興部 市民安全室 防災対策課
滋賀県	大津市	福祉子ども部福祉政策課
大阪府	豊中市	危機管理課
	高槻市	総務部 危機管理室
	枚方市	市民安全部 危機管理室
	八尾市	危機管理課
	寝屋川市	人・ふれあい部危機管理室
	東大阪市	危機管理室
兵庫県	姫路市	市長公室危機管理室
	尼崎市	危機管理安全局 災害対策課
	明石市	総務局総合安全対策室
	西宮市	防災危機管理局 防災総括室 災害対策課
奈良県	奈良市	危機管理監 危機管理課
和歌山県	和歌山市	総合防災課
鳥取県	鳥取市	危機管理部
島根県	松江市	防災安全部 防災安全課
岡山県	倉敷市	防災推進課
広島県	呉市	総務部危機管理課 / 市民部地域協働課
	福山市	総務局総務部危機管理防災課
山口県	下関市	総務部防災危機管理課
香川県	高松市	総務局危機管理課
愛媛県	松山市	総合政策部危機管理課
高知県	高知市	防災対策部 防災政策課
福岡県	久留米市	総務部防災対策課
長崎県	長崎市	防災危機管理室
	佐世保市	防災危機管理局
大分県	大分市	人権・同和対策課

都道府県名	自治体名	部署名
宮崎県	宮崎市	地域振興部文化・市民活動課
鹿児島県	鹿児島市	危機管理課
沖縄県	那覇市	総務部 防災危機管理課
徳島県	徳島市	危機管理課
山口県	山口市	防災危機管理課
佐賀県	佐賀市	消防防災課

3. 回答結果

問1. 行政、NPO、ボランティア等との連携に関して、地域防災計画における記述内容について、あてはまるものすべてにチェックを記入してください。(複数回答可)



問1. 地域防災計画における記述内容についてあてはまるもの	件数	割合
「行政」、「NPO」、「災害ボランティア（社協）等」の三者連携について記述している	17	18%
中間支援組織の役割について記述している	4	4%
NPO との連携について記述している	21	22%
ボランティア等との連携について記述している	54	56%

【「行政」、「NPO」、「災害ボランティア（社協）等」の三者連携について記述している】と回答した自治体《17件》

八戸市、盛岡市、高崎市、船橋市、柏市、八王子市、金沢市、甲府市、豊橋市、八尾市、寝屋川市、奈良市、倉敷市、呉市、福山市、大分市、宮崎市

【中間支援組織の役割について記述している】と回答した自治体《4件》

明石市、宮崎市、山口市、佐賀市

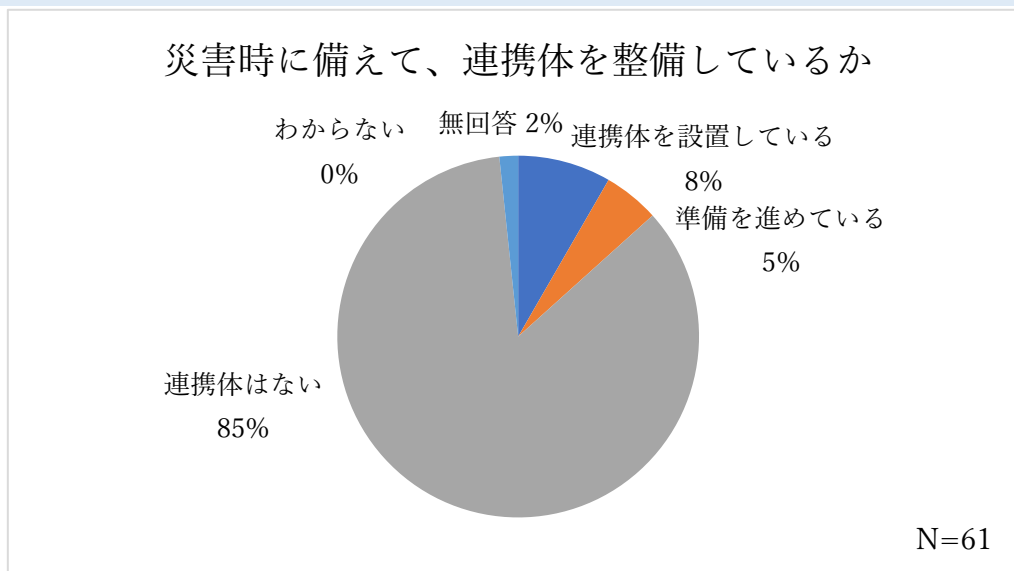
【NPO との連携について記述している】と回答した自治体《21件》

旭川市、盛岡市、山形市、高崎市、柏市、富山市、金沢市、甲府市、豊橋市、岡崎市、枚方市、八尾市、西宮市、奈良市、和歌山市、呉市、松山市、宮崎市、徳島市、山口市、佐賀市

【ボランティア等との連携について記述している】 と回答した自治体《54件》

函館市、旭川市、青森市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、
、
高崎市、川越市、川口市、越谷市、柏市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、
岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、枚方市、高槻市、八尾市、寝屋川市、東大阪
市、姫路市、
尼崎市、明石市、西宮市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、高松市、松山市、高知市、
久留米市、長崎市、佐世保市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、徳島市、山口市、佐賀市

問2. 貴自治体では、災害時に備えて、三者連携体を整備していますか。あてはまるもの1つだけチェックを記入してください。



問2. 災害時に備えて、三者連携体を整備しているか	件数	割合
すでに連携体を設置している	5	8%
現在、連携体の準備を進めている（準備中）	3	5%
連携体はない	52	85%
わからない	0	0%
無回答	1	2%

【すでに連携体を設置している】と回答した自治体《5件》
八戸市、金沢市、福井市、佐世保市、宮崎市

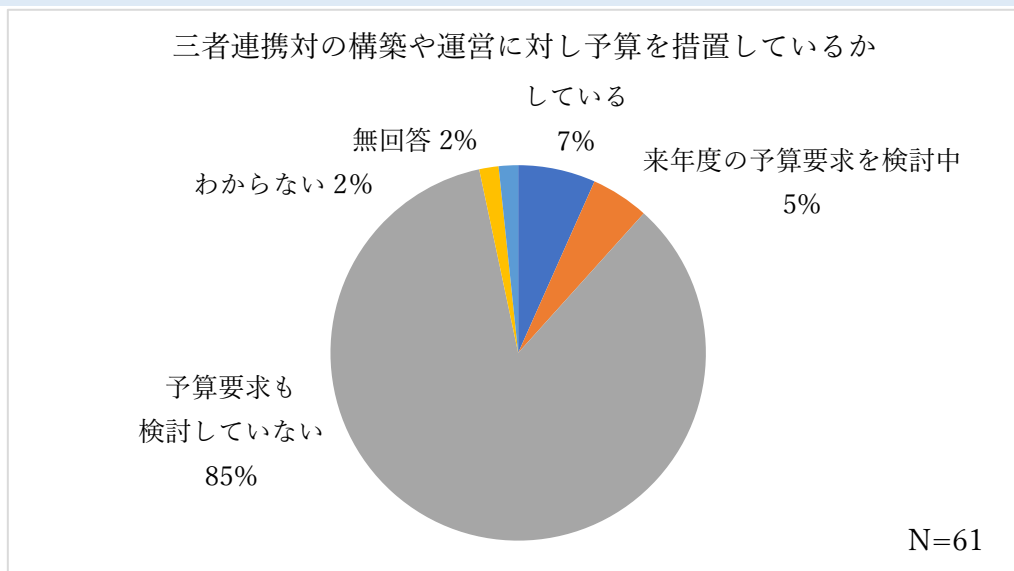
【現在、連携体の準備を進めている（準備中）】と回答した自治体《3件》
岐阜市、松山市、大分市

【連携体はない】と回答した自治体《52件》
函館市、旭川市、青森市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、甲府市、長野市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、枚方市、高槻市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、下関市、高松市、高知市、久留米市、長崎市、鹿児島市、那覇市、徳島市、山口市、佐賀市

【わからない】－《0件》

【無回答】福山市《1件》

問3. 三者連携対の構築や運営に対して予算を措置していますか。あてはまるもの1つだけチェックを記入してください。



問3. 三者連携対の構築や運営に予算を措置しているか	件数	割合
(予算を措置) している	4	7%
(予算を措置) していないが、来年度の予算要求を検討中	3	5%
(予算を措置) していないし、予算要求も検討していない	52	85%
わからない	1	2%
無回答	1	2%

【(予算を措置) している】と回答した自治体《4件》

金沢市、福井市、佐世保市、宮崎市

【(予算を措置) していないが、来年度の予算要求を検討中】と回答した自治体《3件》

八戸市、松山市、大分市

【(予算を措置) していないし、予算要求も検討していない】と回答した自治体《52件》

函館市、旭川市、青森市、盛岡市秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、甲府市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、枚方市、高槻市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、下関市、高松市、高知市、久留米市、長崎市、鹿児島市、那覇市、徳島市、山口市、佐賀市

【わからない】と回答した自治体 姫路市《1件》

【無回答】福山市《1件》

問4. 貴自治体で、三者連携を推進・強化するにあたっての課題はありますか。

<NPO等の存在が不明・把握できていない>

- ・NPOの連携先が不明（旭川市）
- ・連携先が不明（前橋市）
- ・中間支援組織がこういった団体が適しているのか、また、そのような団体が本市に存在するのかが不明確である（西宮市）
- ・中間支援組織が十分でないため、三者連携に至っていない（明石市）
- ・社協やNPO団体との平常時からの顔の見える関係構築が難しい（越谷市）

<三者の役割分担が不明確>

- ・役割分担が不明確、団体の持続性及び責任の負担（岡崎市）
- ・具体的な役割分担が不明確である（大津市）
- ・役割分担が不明確である（寝屋川市）
- ・三者の役割分担及び市組織内での主務担当課と関係各課の連携等について未定（奈良市）
- ・市においてどの部署が担当すべきか、平常時にどのような関係を保てばよいか（倉敷市）
- ・役割分担や連携体制を構築できる環境の整備が必要（那覇市）

<自治体内での連携が不足している>

- ・自治体内での連携・役割分担（川口市）
- ・災害時に実際に活動できるスタッフの確保できる人数が不明確（福井市）
- ・自治体内での連携が不足している（下関市）

<三者連携の必要性が浸透していない>

- ・災害ボランティア（社協）に三者連携の必要性の認識が乏しい（松山市）

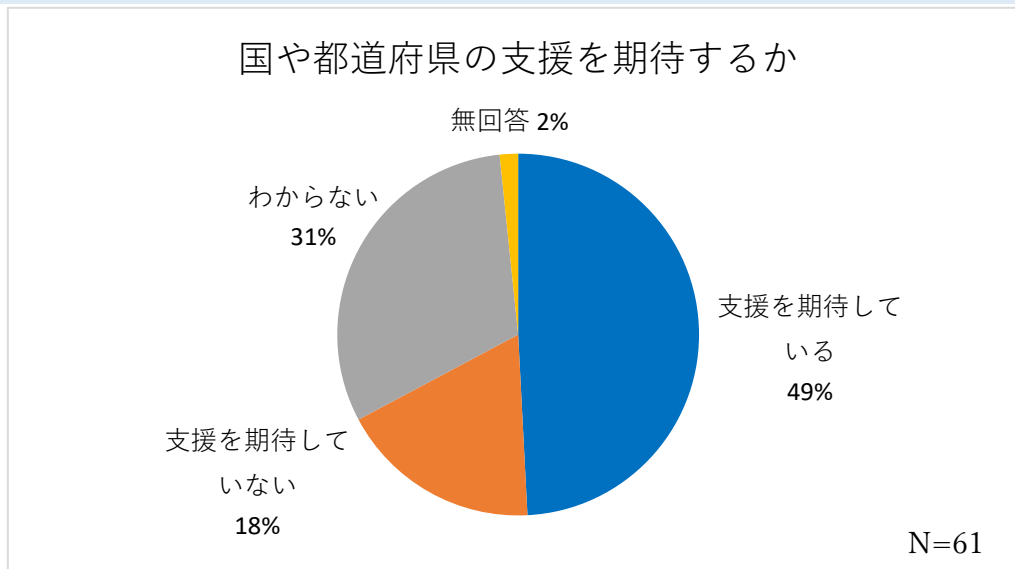
<人員が不足している>

- ・市の地域防災計画では、市社会福祉協議会が中心となって市災害ボランティアセンターを立ち上げることになっているが、市社会福祉協議会だけでは人員・ノウハウともに不足しているため、市内NPO（船橋S Lネットワーク）のサポートが必要不可欠となっている（船橋市）
- ・NPO全体の高齢化（豊橋市）

<その他>

- ・「金沢市災害ボランティアネットワーク会議」の会議・訓練等で行っているため、特になし（金沢市）
- ・NPOのとりまとめが課題（徳島市）
- ・社会福祉協議会は、本調査における定義でいうと「NPO」「社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）等」の2つの役割を担っている。行政と社会福祉協議会の二者連携ではあるが、十分な連携が図れていると考えている（豊中市）
- ・災害時は、高知市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを立ち上げて運営することになっており、市社協はNPO高知市民会議及び高知市青年会議所と協定を結んでいるが、行政を交えての三者連携には至っていない（高知市）

問5. 貴自治体では、三者連携体の構築について、国や都道府県の支援を期待していますか。あてはまるもの1つだけチェックを記入してください。



問5. 国や都道府県の支援を期待するか	件数	割合
支援を期待している	30	49%
支援を期待していない	11	18%
わからない	19	31%
無回答	1	2%

【支援を期待している】と回答した自治体《30件》

旭川市、青森市、前橋市、高崎市、川口市、柏市、横須賀市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、高槻市、枚方市、尼崎市、西宮市、奈良市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、松山市、高知市、佐世保市、大分市、那覇市、徳島市、山口市、佐賀市

◆ 「支援を期待している」の自由回答

→期待する支援の内容

- ・ガイドラインやモデル要項の作成（前橋市）
- ・ガイドライン等の作成（柏市）
- ・研修会の開催・過去の事例の紹介（横須賀市）
- ・研修会の開催（長野市）
- ・ガイドラインの作成（岡崎市）
- ・研修会の開催（大津市）
- ・NPO等の基準や具体的な団体名等の提示、ガイドラインやモデル要項の作成（高槻市）
- ・研修会の開催、ガイドラインの作成（尼崎市）
- ・どのようなNPOの団体が中間支援組織として適しているか、紹介してもらえる団体があるなら教示してほしい。また、どのようなNPOの団体が実災害でどのような働きかけを行ったのか事例紹介をして

ほしい（西宮市）

- ・事例の紹介（呉市）
- ・ガイドラインやモデル要項の作成（佐賀市）

【支援を期待していない】と回答した自治体《11件》

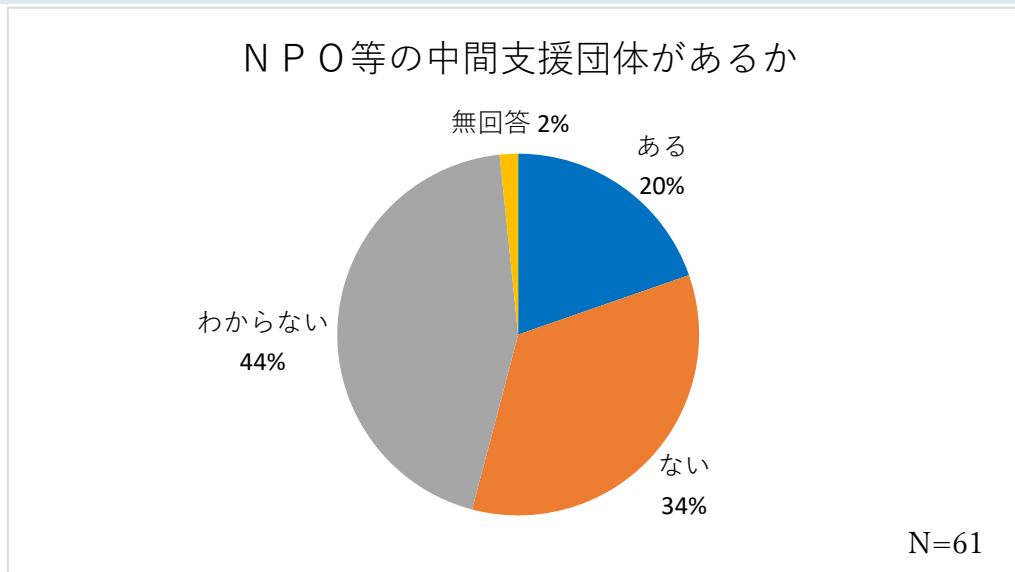
八戸市、秋田市、福島市、いわき市、川越市、船橋市、八王子市、金沢市、豊中市、八尾市、宮崎市

【わからない】と回答した自治体《19件》

函館市、盛岡市、山形市、郡山市、宇都宮市、越谷市、富山市、福井市、甲府市、寝屋川市、東大阪市、姫路市、明石市、和歌山市、下関市、高松市、久留米市、長崎市、鹿児島市

【無回答】福山市《1件》

問6. 貴自治体の管内には、NPO等の中間支援団体がありますか。あてはまるもの1つだけチェックを記入してください。



問6. NPO等の中間支援団体があるか	件数	割合
ある	12	20%
ない	21	34%
わからない	27	44%
無回答	1	2%

【ある】と回答した自治体《12件》

福島市、宇都宮市、横須賀市、岐阜市、姫路市、呉市、松山市、高知市、長崎市、佐世保市、宮崎市、佐賀市

◆ 「ある」の回答

- ・市民活動サポートセンター（福島市）
- ・宇都宮市まちづくりセンターまちびあ、とちぎボランティアネットワーク、とちぎボランティアNPOセンター「ほ・ぽ・ら」（宇都宮市）
- ・横須賀災害ボランティアネットワーク（横須賀市）
- ・特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター（岐阜市）
- ・姫路市市民活動・ボランティアサポートセンター（姫路市）
- ・特定非営利活動法人 呉サポートセンターくれシェンド（呉市）
- ・NPO 高知市民会議・高知市青年会議所（高知市）
- ・特定非営利活動法人 Fine ネットワークながさき、NPO 法人環境保全教育研究所（長崎市）
- ・佐世保市災害ボランティアネットワーク連絡協議会（佐世保市）
- ・特定非営利活動法人宮崎文化本舗（宮崎市）
- ・アジアパシフィックアライアンス・ジャパン（A-PAD ジャパン）（佐賀市）

【ない】と回答した自治体《21件》

函館市、旭川市、八戸市、山形市、いわき市、川口市、船橋市、金沢市、福井市、長野市、豊橋市、岡崎市、豊田市、豊中市、高槻市、枚方市、西宮市、和歌山市、鳥取市、松江市、徳島市

◆ 「ない」の自由回答

→どの団体・組織が中間支援機能を担うことを期待していますか。

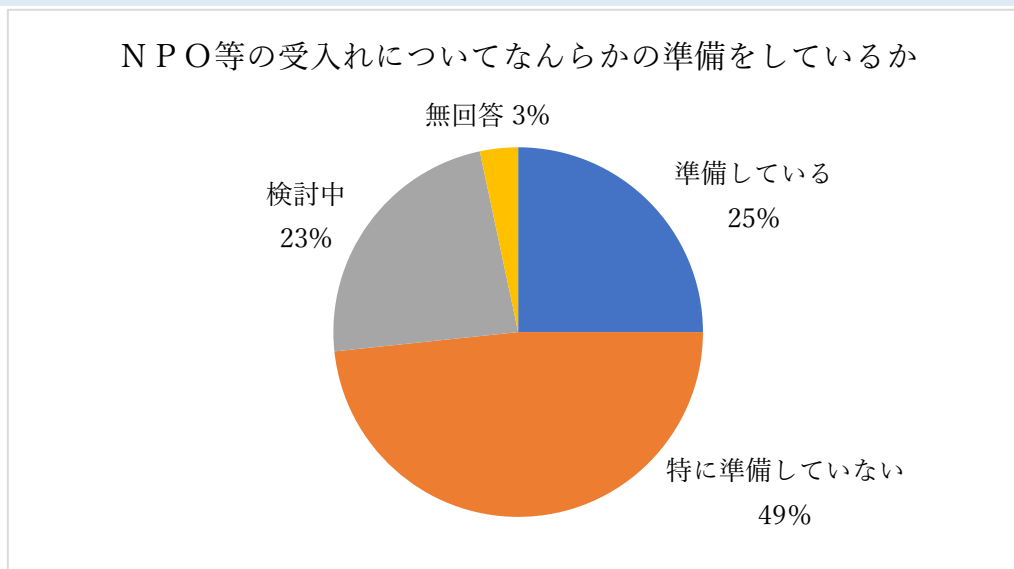
- ・NPO（旭川市）
- ・現在、三者連携としての対応の検討を行っていないため、どの団体・組織が中間組織機能を担うべきか不明である（山形市）
- ・社会福祉協議会
- ・石川県災害ボランティア協会等の地元のボランティア団体（金沢市）
- ・社会福祉協議会（岡崎市）
- ・特に期待する団体・組織はない（高槻市）
- ・NPO 法人日本災害救援ボランティアネットワーク（西宮市）
- ・鳥取市社会福祉協議会（鳥取市）

【わからない】と回答した自治体《27件》

青森市、盛岡市、秋田市、郡山市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、柏市、八王子市、富山市、甲府市、大津市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、尼崎市、明石市、奈良市、倉敷市、下関市、高松市、久留米市、大分市、鹿児島市、那覇市、山口市

【無回答】福山市《1件》

問7. 貴自治体では、災害時に被災地外部からのNPO等の受入れについてなんらかの準備をしていますか。あてはまるもの1つだけチェックを記入してください。



問7. NPO等の受入れについて準備をしているか	件数	割合
準備している	15	25%
特に準備していない	30	49%
検討中	14	23%
無回答	1	3%

【準備している】と回答した自治体《15件》

八戸市、いわき市、川口市、八王子市、横須賀市、甲府市、岐阜市、大津市、明石市、長崎市、佐世保市、大分市、徳島市、山口市、佐賀市

【特に準備していない】と回答した自治体《30件》

青森市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、宇都宮市、前橋市、川越市、越谷市、船橋市、金沢市、福井市、長野市、豊田市、豊中市、高槻市、寝屋川市、東大阪市、姫路市、尼崎市、和歌山市、鳥取市、倉敷市、下関市、高松市、高知市、久留米市、宮崎市、鹿児島市

【検討中】と回答した自治体《14件》

函館市、旭川市、高崎市、柏市、富山市、豊橋市、岡崎市、枚方市、八尾市、西宮市、奈良市、松江市、松山市、那覇市

【無回答】呉市、福山市《1件》

問8. 貴自治体で、災害時に被災地外部からのNPO等の受入れについて課題はありますか。

<NPO等の存在が不明・把握できていない>

- ・災害時に支援を行うNPO等の存在が不明（前橋市）
- ・広域的に災害支援をしているNPOとのつながりが無い為具体的な支援がイメージできない（福井市）
- ・NPO等知らない（豊中市）
- ・このようなことに取組むNPO等の詳細な実態を把握していない（大津市）

<NPO等はあるが、活動内容など団体の詳細が不明>

- ・団体の信頼性、責任の所在及び遂行能力の把握が不明（岡崎市）
- ・外部のNPOがどのような活動をしているか知らない（寝屋川市）
- ・アジアパシフィックアライアンス・ジャパン（A-PAD ジャパン）と佐賀市は、協定を締結しているが、A-PAD ジャパンが、災害時どのくらいの支援ができるのかが未知数である（佐賀市）
- ・被災地外部からのNPO等の受入れは、市災害ボランティアセンターにおいて行うこととなりますが、市災害ボランティアセンターの運営にあたる市社会福祉協議会の職員が、普段の業務でNPOの活動に接する機会が少ないため、NPOに対する理解・認識が乏しい（船橋市）

<市の受入れ体制が整っていない>

- ・現在のところ災害ボランティア、NPOの受入れについては県・市の社会福祉協議会に一任している状態でNPO等の把握はされていない。（盛岡市）
- ・自治体内での連携・役割分担（川口市）
- ・受け入れのフローが定まっていない（越谷市）
- ・NPOのとりまとめをする団体がいないため、受け入れることが困難であることが予想される（西宮市）
- ・NPO等の受け入れ計画等について、市の関係各課及び関係団体との間で調整・具体化がされていない（奈良市）
- ・実際に被災地となって、外部からの受入れをしたことが無い為、どのような対応をしてよいのかわからない（松江市）
- ・中間支援組織の機能が整備できている状況ではないため、三者連携を踏まえた受援体制の構築が課題である（那覇市）

<NPO等はあるが、信頼できる団体か不明>

- ・信頼してよいかわからない（金沢市）
- ・信頼できるNPO等なのかどうか判断するのが難しい（高槻市）
- ・被災地外部からのNPO等が信頼に値する団体か判断できない（明石市）
- ・信頼してよいかわからない（和歌山市）
- ・地元のボランティア団体と全国組織のNPOなどとの関係がうまくいくのか（長く続けてくれるのは地元なので）、どの団体なら信用に足るのか（今回もボランティアを名乗りつつ被災者の迷惑になる団体もあった）（倉敷市）
- ・信頼してよいかわからない（下関市）

- ・ NPO 等を知らず、信頼して良いかわからない（徳島市）

<その他>

- ・ 当課題も含めて検討中（函館市）
- ・ NPO等の受け入れについて、社会福祉協議会との認識共有が必要（枚方市）
- ・ 宮崎市では、宮崎市・宮崎市社会福祉協議会・宮崎市民活動センター（指定管理者：特定非営利活動法人宮崎文化本舗）・災害時救援ボランティアコーディネーターみやざきの4者で、「宮崎市災害ボランティアセンター支援体制検討会議」を設置し、災害時のボランティア活動の充実に向け検討を重ねている。「被災地外部からのNPO等の受け入れについて」も、同会議において検討すべき事項であると考えられるが、今のところ具体的な検討には至っていない（宮崎市）

4. 三者連携体を設置している市町村へのヒアリング

●佐世保市

日時 : 2020年2月27日(木) 14:00~15:00

場所 : 佐世保市防災危機管理局内 打合せスペース

対応者: 佐世保市防災危機管理局 松村課長補佐、大隈主幹

(1) 連携体(佐世保市災害ボランティアネットワーク連絡協議会)について
東日本大震災を契機に、平成25年7月に佐世保市社会福祉協議会(以下、「市社協」という。)が発足。現在、17団体が構成団体となっている。事務局は、発足当初から市社協が担当している。平時にかかる予算は、市社協が担っている。

災害時の活動は経験がない。(佐世保市は災害ボランティアセンターを設置したことがない)
災害ボランティアセンター設置マニュアルが作成されており、災害時には、時系列で構成団体ごとの役割分担がされている。

(2) 平時の活動、取組内容、取組の予算
平時の活動としては、年に3~4回ほど協議会を開催。被災地への視察(岡山県真備市)をし、現地の社会福祉協議会の災害時の担当者から話を聞いている。社協が声がけをして、協議会を開催している。開催も社協の場所で実施する。
昨年11月、広島県の呉市社協で実際に活動した方を招聘して関係の職員と合わせ、一般の人や民生委員を含めて勉強会を実施。
市では防災士を育成していて、およそ300名の有資格者がいる。防災士養成のための訓練を県で実施。防災士の受け皿を検討しているところ。
次年度は、協議体としての頭上訓練や実働訓練を予定している。総合防災訓練以外に年1、2回実施することを計画している。具体的な内容は今から決まる。

(3) 過去の災害での災害VCの活動
佐世保市は災害ボランティアセンターを設置したことがない。
昨年8月に佐世保市に台風被害があったが、その時は、災害ボランティアセンターは立ち上げず、社協でニーズ(1件のみ:農作物の泥かき)の対応を行った。

(4) その他
ボランティアの受け入れの準備はできているが、実際に受け入れたこともないので、スタッフ、構成メンバーの訓練や研修が必要だと思っている。災害時に協議会で議論したことを誰にどう報告、調整をするか等考える機会を設けて、訓練はまだできていない。

(5) 課題
県や県の連携体や、外部のNPO等との連携は不十分ではあるが、平時からの市内のネットワークは作られており、年に数回協議会や研修会を行っているため、構成団体内での顔の見える関係は築けている。
三者連携や中間支援組織といった言葉もあまり理解できていない状況であった。

●福井市

日時：2020年3月3日（火）14：45～15：00

方法：電話ヒアリング

対応者：福井市 市民協働・ボランティア推進課 藤井

（1）連携体（福井市災害ボランティアセンター連絡会）について

平成16年7月福井豪雨を機に、平成22年3月に連絡会を設立。現在、福井県防災士会、ふくい災害ボランティアネット、福井市社会福祉協議会、福井市ボランティア連絡協議会、福井青年会議所、ふくい市民国際交流協会、福井市の7団体が構成団体となっている。事務局は、福井市が担当している。平時にかかる活動の予算は、福井市が担っている。

福井市災害ボランティアセンター運営ガイドライン（平成30年3月）が作成されており、災害ボランティアセンターの設置・運営の役割分担がされている。資機材のリストや災害ボランティアの募集の流れ等も記載されている。設立された平成22年以降、大きな災害がないため、実際災害時に、連絡会や災害ボランティアセンターは活動していない。

（2）平時の活動、取組内容、取組の予算

平時の活動としては、年に3回連絡会を開催。各部からの情報共有や訓練内容の確認を行う。研修では、災害ボランティアセンターの立ち上げ手順の確認等を行っている。訓練では、連絡会構成メンバーで災害ボランティアセンターの立ち上げの訓練を毎年行っている。

ナホトカ号重油流出事故における基金を、福井市災害ボランティア活動支援基金（4000万円ほど）として、平時のボランティア活動に活用している。訓練や研修会、備品購入時に使用している。

（3）過去の災害での災害VCの活動

福井市は災害ボランティアセンターを設置したことがない。

（4）その他

災害時に実際に活動できるスタッフを確保できるか不安である。福井県との連携も不十分であり、今後県とも連携を取っていきたいという話も連絡会で出ている。

内閣府の研修会が各地で実施されていることは、知っている。福井県で実施し三者連携の理解を深めたい。

（5）課題

平時からの連絡会で災害ボランティアセンターの設立・運営については、議論がされ、訓練等も実施されている。市内の連携は十分とれているが、県や他市町村との連携は不十分である。連携を広げていきたいという意欲はある。

5. 添付資料一覧

	自治体名	資料名称
添付 1	八戸市	災害ボランティアネットワーク八戸 規約 (平成 22 年 8 月 11 日施行) ※一部
添付 2	金沢市	金沢市災害ボランティアネットワーク会議 構成団体一覧 (令和元年 8 月 19 日現在)
添付 3	福井市	福井市災害ボランティアセンター連絡会設置要綱 (平成 29 年 4 月 1 日施行)
添付 4	佐世保市	佐世保市災害ボランティアネットワーク連絡協議会設置要綱 (平成 25 年 7 月 24 日施行)
添付 5	宮崎市	宮崎市災害ボランティアセンター支援体制検討会議設置要綱 (平成 31 年 4 月 1 日施行)